

21世紀の日本のかたち（80）

衆議院選挙と2014年の日本の世相



戸沼幸市
(一財)日本開発構想研究所 代表理事

1. 12. 14 衆議院選挙

2年前(2012年)民主党から政権を奪還した自公連立の安倍晋三首相は、消費税率10%の再引き上げを1年半先送りについて国民に信を問うとして、衆議院を解散し、12月14日投票の衆議院選挙に打って出ました。

消費税率10%先送りについては民主党も同意しており、何故この忙しい年末に700億円もの国費を使っての選挙かと、私に限らず多くの国民は疑問に思ったことでした。

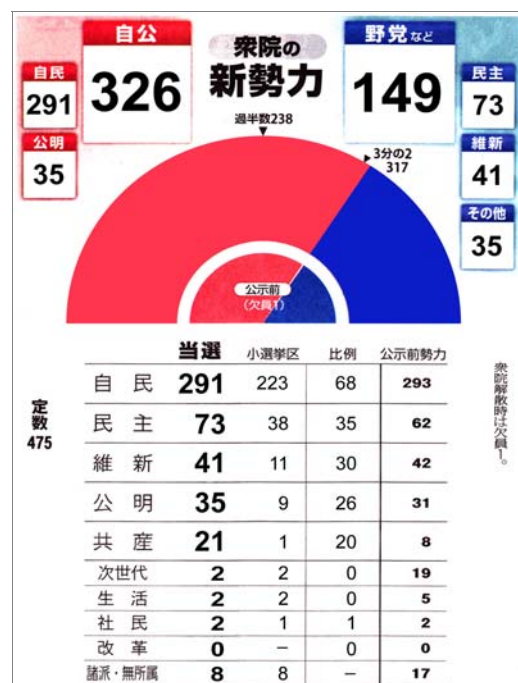
それもあってか、有権者の半数近くは棄権をしてしまい、投票率は戦後最低の52%台でした。結果的には、この選挙で自民党、公明党が安定多数の3分の2を超える326議席を獲得、1強(自公)多弱(民主・維新・共産他)で衆参のねじれもなく、安倍政権は今後4年アベノミクス他の政策を展開する政治的基盤を手にしたこととなります。

2009年に民主党が自民党を大きく破り、政権交替可能な二大政党の構図をつくりましたが、今回、自民党の施策にはっきりと対案を示せないままの民主党の弱体化ぶりではこの構図も遠のいたかの印象を受けます。

今回の選挙では、自公の安倍政権に対案を示して闘った共産党が21議席(小選挙区1)

を得て、久々に存在感を示しました。

2014年12月14日衆議院選挙の結果



資料：読売新聞(平成26年12月15日朝刊)

注目された普天間飛行場の辺野古移設が最大の争点となった沖縄では、自民の小選挙区候補全員が「オール沖縄」に敗れました。今年11月16日の沖縄知事選でも辺野古移設反対の翁長雄志氏が当選しています。沖縄米軍基地については、国民全体で考えるべき問題に違いありません。

安倍政権が選挙の口実とした消費税率10%の先送り問題は、今後の少子高齢化、人

口減少時代にあつて、21世紀の社会保障をどのように構築するか、1000兆円を超える国の赤字財政をどう改善するかに直結する21世紀日本の大きな課題にちがひありません。ここに政府の経済政策が係ります。

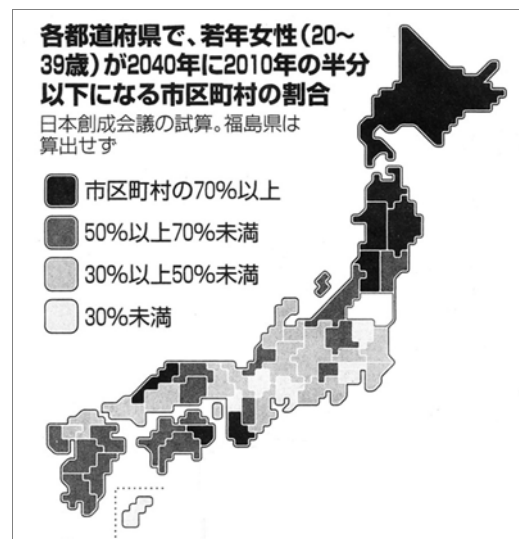
安倍首相は「アベノミクス」の推進により、日本の「津々浦々」に経済の好循環を及ぼすと選挙演説を続けました。大規模な金融緩和（第一の矢）、大胆な公共投資（第二の矢）につづいて、規制緩和などによる成長戦略（第三の矢）を放つとしています。確かに第一の矢によって経済市場に円安、株価上昇があり、日本経済は長い間のデフレ基調から脱して、インフレ期待を高めています。日本経済は全体として成長するのか、どのような成長パターンを画くことができるのか。

東京一極集中の経済構造の中で、地方は、地方都市は、ましてや人口激減、高齢化の激しい村々や集落、「津々浦々」に好景気の波が及ぶなど容易なことではありません。

地方創生 民間の研究機関「日本創成会議」は国立社会保障・人口問題研究所の2040年の人口推計から、若年女性（20～39歳）の人口試算をベースに全国の市区町村の約半数 896市区町村が消滅するというインパクトのある報告を出しました。日本人の人口減少が今世紀加速度的に強まり、50年後に1億人を切るとの予想もされております。

地方消滅のこの事態は、大都市圏、とくに東京圏へのヒト、カネの一極集中と表裏の関係にあります。

日本の経済成長は、グローバル化する経済の結節空間東京圏一極構造に依存しています。政府は衆院解散の直前に参院で人口減



資料：朝日新聞デジタル（平成26年11月28日）

少に歯止めをかけ、東京圏への人口集中を是正して、活力ある社会を維持するとして、「まち・ひと・しごと創生法」を成立させました。東京圏一極集中構造の是正は、首都直下型地震、東海地震など、確率の高い地震予測と関連して、1960、70年代から国政の中心的議題として語られてきました。近未来、首都直下型地震の巨大リスク—人的経済的被害を避けるのであれば、国会の中で眠っている「首都機能移転」の議論を再開すべきではないか。すくなくとも、企業本社の地方移転と平行して、政府機能の積極的移転をはかるべしと考えます。

人口減少、少子高齢化期に入った21世紀の日本のかたちとして、“成長”という言葉は大いに吟味すべきものでしょう。戦後日本の経済成長は一貫した日本人の人口増と一体のものでした。急速な人口減少下、いかに日本社会の衰退、劣化を防ぐか、いかに維持可能な社会を構築するかが問われています

今後の日本社会のイメージとして、やみくもな“成長”よりも“成熟”といった概念が

ふさわしいのではないかと考えます。水野和夫氏の論説による、近代の「より速く、より遠くへ、そしてより合理的に」から「よりゆっくりと、より近くへ、より寛容に」を志向するポスト近代へ日本は向かうべしという意見（「虚構の成長戦略－資本主義は死んだ」文芸春秋 2015 新年号参照）に共感するものがあります。

地方創生とは地域と地方が甦ることであり、地域主権、地方分権の日本のかたちをつくることです。これについて、ポスト近代の日本のかたちとして、「道州制」を水野氏も推奨しています。道州制については、維新の党なども前から提案しており、安倍政権でもこれを取り上げ、一步議論を前に進めてもらいたいものです。

原発問題 12.14 衆院選挙の争点に、原発問題があったはずですが、2020 年東京オリンピックの決定もあってか議論が深まりませんでした。3.11 東日本大震災が3年8ヶ月を経て、いまだ 12 万人の避難者のいる福島原発事故も風化する気配すら感じます。福島原発事故の解明、事故の収束はいまだなされていないままに、九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）の安全審査が合格（9月）とされ、再稼働の動きが起きており、つづいて高浜原発3、4号機（福井県）について、原子力規制委員会は「新基準適合」（12月）としました。

私の選挙区（東京都第9区）では、自民党候補者が自転車に乗って原発反対を叫んでいたのですが。

日中・日韓の問題 日中に関しては安倍首相の靖国参拝以来すっかり冷え込んでいた中国、

韓国との政府首脳間の交渉に、今年は若干の進展がありました。中国とは尖閣諸島問題もあり、3年振りに安倍首相と習近平国家主席との、ようやくの北京での会談（11月）も、にこやかなものではなく、硬い表情のままの握手の姿がテレビに映っておりました。戦後70年、日中交流については、民間の様々な交流、大学間、都市間交流の大きなネットワークがあります。一衣帯水の隣国である中国とは平和共存で賢く付き合っていきたいものです。日中政府間交流も安倍政権として上手な舵取りを期待したいところです。それにしても会談の行われたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の舞台となった北京のPM2.5の大気汚染は相当にひどく、同じ空の下にある日本として、この直面している環境問題に対して、政府間共同の改善プロジェクトを立ち上げてよいテーマです。

日韓に関しては、安倍首相と慰安婦問題の解決を求める朴槿恵大統領との会談がありました。私にも50年来の韓国の友人が大勢おり、3.11の東日本大震災では、見舞金を集めて送ってくれました。4月の乗客乗員476人、修学旅行の高校生ら304人が死亡行方不明と報じられた韓国旅客船「セウォル（世越）号」沈没は他人事とは思えない痛ましい出来事でした。日韓は切っても切れない親しい隣人同志であり、両国の政府レベルにおいて知恵を出して、両国間にある不信感を払拭してほしいものです。

日朝間では、両国政府で拉致被害者全面調査合意がありましたが、事態の打開がないまま、年を越すことになりました。

第一次世界大戦から100年、今年も地球上

で、国家をめぐるグローバルとローカルのせめぎ合いともいえる様々な動きがありました。国連加盟の近現代国家に割り込んでくる「イスラム国」、ウクライナ危機、イギリスでのスコットランド独立の動き、EU加盟諸国の安定と不安定、これに地球の環境問題がかぶさっています。まさに地球を俯瞰する賢い政治が期待されます。

12月24日第3次安倍内閣が発足しました。憲法改正も視野に入れている安倍内閣の諸政策—経済、社会保障、安保などについて国会は野党ともどもしっかりと議論してほしいものです。

2. 2014年の日本の世相

今年、平成26(2014)年の日本—地域や国土空間に現れた人々の暮しの諸相は必ずしも明るいものとはいえませんでした。老人の孤独死、自殺、他殺、無職男による幼児殺害事件、女子高生による同級生殺害事件、危険ドラッグによる相次ぐ事故、年間500億円を越す振り込め詐欺、日本社会に幾筋もの分断と亀裂が走っているのではと危惧されます。

東日本大震災の復旧、復興も道半端ですが、加えて今年には広島市北部の土砂災害(8月)で74人死亡、御嶽山噴火(9月)で57人死亡、行方不明者6人と、日本列島に自然災害が続きました。10月には大型台風が2週続けて日本列島に上陸しました。地球の温暖化の影響があるとの気象専門家の指摘があります。

明るいニュースとしては、「富岡製糸場」が世界文化遺産に登録されたのに続いて、「和紙：日本の手漉和紙技術」のユネスコ無形文化遺産登録の決定がありました。日本の近現代史の中に息づいている、手作りの建築や生

活財が改めて見直される時代になったということでしょう。

今年のノーベル物理学賞に、青色発光ダイオード(LED)を開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の個性的な3氏が選ばれました。

ノーベル平和賞には、イスラム武装勢力に銃撃されながらも、女性の教育権を訴えつづけた、パキスタンのマララ・ユスフザイルさん(17)が選ばれました。しかし、悲惨なことに、パキスタン・ペルシャワルで、マララさん銃撃組織による学校襲撃があり大半が子供、141人が死亡したと報じられました。

日本人の明るいニュースとしては、スポーツ分野では田中将大投手がニューヨークヤンキースで大活躍、錦織圭が初の全米テニス準優勝、フィギュアスケートの羽生結弦が今年度グランプリファイナルで鮮やかな優勝とグローバル時代、日本人ヤングが活躍の舞台を大きく広げて見せてくれました。

今年はまだ、高倉健(83)、菅原文太(81)と昭和—桁世代の映画人が世を去っていきました。60年代半ばから70年代、網走番外地、日本侠客伝、昭和残侠伝と、寡黙な男の美学で悪に切り込む健さんの姿に全共闘世代は心を驚掴みにされてしまいました。健さんの後、仁義なき戦いでやくざ映画に新風を巻き起こした文太氏は晩年、反原発を主張し、有機農業を試していた愚直な東北人でした。

親しい友人では、岡田新一さん(84)、田中彌壽雄さん(84)が亡くなりました。岡田さんは、最高裁判所などの設計を手がけた建築家、日本芸術院会員ですが、この10年「日本の未来を考える会」の主催者の一人として、「道州制」を追求していました。私の「21世紀の日本のかたち」について時々コメントを

寄せてくれていたのですが。田中さんは私の早稲田大学建築学科教室の兄貴分で、公私ともに60年間、時代を共有しました。東京タワー、大阪通天閣、名古屋テレビ塔などの建設に、師の内藤多仲博士の助手として深く係った建築構造設計家です。吉阪隆正・U研究室の東京八王子の大学セミナー・ハウス他の建築や、私の設計した早稲田大学大隈記念タワーなども田中さんの構造設計によるものです。惜別の念にかられます。

私自身の2014年は、2004年春に早稲田大学エクステンションセンター・オープンカレッジにおいて開講した、社会人向け講座「新宿学」がこの2014年秋で200回を迎えたことに重なります。新宿学講座では、レギュラー講師として、都市計画家青柳幸人、元新宿区助役高橋和雄、早大理工学研究員松本泰生、私。また多数の方々に「新宿」を語っていただきました。内藤新宿以来の新宿400年の歴史の生き証人、内藤頼誼内藤家18代当主。350年の歴史を重ねている花園神社片山文彦宮司、3期12年区長を務められた中山弘子前新宿区長、植物生態学者井手久登さん他多士済々です。

そして新宿学講座10年、200回は延べ6000人を超える熱心な受講生に支えられました。新宿人の愛を込めて語るタテ糸に、受講生の熱心な質疑のヨコ糸が織りなす新宿模様は「新宿学」として昨年、新宿を愛してやまなかつた田辺茂一さんの創設した紀伊國屋書店が出版してくれました。

今年2014年12月11日の新宿学200回記念シンポジウム「新宿文化の特質と新宿の近未来」を、早稲田大学小野記念講堂で行いまし

たが、かつての受講生が大勢参加してくれました。社会人向け「新宿学」講座は、毎週木曜日の午後の時間帯にあり、男女受講生の年齢層は高齢者も多く、大学構内の若い学生達に混じって、男ざかり、女ざかりに加えて「老いざかり」の熱い学習空間といったものでした。シンポジウムの後、大隈庭園に面した「楠亭」での懇親会では、時空を共有する者どうしの“偶合”に乾杯し、新宿から見る東京のかたち、日本のかたちや如何にと盛り上がり、来年2015年の良き展開を祈念しつつ再会を願ったことでした。

(2014.12.25)